

順位	氏名（議席）	発言の要旨
15	川窪 吉男（29）	1. 元吉原中学校への小規模特認校制度導入について 少子化問題と小規模特認校制度は、日本の教育現場における深刻な課題とそれに対する対策の一つとして深く関係しています。全国の出生数は70万人を割り68万6061人で、昨年より4万1227人の減です。本市においても2023年は1505人でしたが、2024年は1263人で242人の減です。このような中で学校運営も様々な課題が出てきており、小中一貫校や統廃合などが計画されています。私の住む地区の元吉原中学校でも、現在の生徒数、1年生47人、2年生55人、3年生49人の合計151人です。また、元吉原小学校にしても1年生、2年生、6年生が1クラスです。このままですと、令和8年度以降にはさらに生徒数は減少してしまい、教育の質、学校の経営、地域コミュニティーなど多岐にわたって課題が出てきます。以前からこのような状況を心配していた学校運営協議会、PTA、まちづくり協議会、町内会連合会など、地域の諸団体の皆様は学校だけの問題ではない、これだけすばらしい環境の中で教育できる元吉原中学校を残すことはできないかと、地域の問題として取り上げ、勉強会や協議会を開催した中でこの小規模特認校制度の存在を知りました。 小規模特認校制度とは、公立の小中学校でありながら、通常の通学区域にとらわれず、特定の教育目標や特色ある教育内容に魅力を感じる児童生徒であれば、学区外からでも入学を認められる制度で、地域の特徴を生かした教育の推進を目的として、各自治体が定める制度です。 また、不登校児童生徒も毎年増加傾向にあります。文部科学省の調査では、①友人関係のトラブル、②先生とのコミュニケーションがうまくいかない、特定の先生との相性が悪い、③授業についていけない、成績が上がらない、④将来に対する漠然とした不安や希望する進路に進めないのではないかなというプレッシャー、⑤部活動での人間関係のトラブルや部活動の内容の厳しさ、顧問との関係、親子関係、家庭環境の変化、生徒自身の心身の不調、ゲーム、インターネット依存などを挙げています。これらの理由が不登校につながっているとすると、小規模特認校となることにより、転校や入学をすることで環境をガラッと変える「リセット」の機会となり、新たなスタートを切ることで、気持ちを切り替えて学校生活に取り組めるようになると思います。そこでお伺いいたします。 (1) 少子化が進む中で地域に学校を残すことの意義や小規模特認校が果たす役割について、どのようなお考えかお伺いいたします。 (2) 不登校児童生徒が増える中で、小規模特認校の果たす役割をどのようにお考えかお伺いいたします。 (3) 元吉原中学校への小規模特認校制度の導入について、現在の検討状況や今後の見通しをお伺いいたします。

順位	氏名（議席）	発言の要旨
16	佐藤 菊乃（5）	1. シニアの居場所づくりと活躍支援について 全国の警察で取り扱った検死対象約20万体のうち、独り暮らしの在宅死は約4割の7万6000体で、年代別では65歳以上の高齢者が8割を占めたと警察庁が2025年4月に発表した。これは、人との交流はあるものの、急な体調変化などにより誰にもみとられずに亡くなる孤独死や、死後8日以上経過して発見され、生前に社会的に孤立していたとみられる孤立死についての統計値である。 この数字を聞くと、自分も誰にもみとられずに1人で死んでしまうのではないかと年齢を重ねるにつれ大きくなる不安にもうなずける。 本市に暮らすシニアたちに孤独や孤立を感じさせることなく、生きる支援をいかに提供できるかは、我々が常に心を寄せなくてはならない課題の一つだと考える。 そこで、以下伺う。 (1) 本市における孤独や孤立に関する施策について、現状はいかがか。 (2) 生きるための支援の1つであるシニアの居場所として、日常的かつ継続的に利用されてきた社会福祉センター広見荘が令和7年3月末で閉館したことにより、市内広域から日々、通っていた利用者の市民サービスの低下につながっていると思われるが、当該施設の利用者に対して、どのような対応や代替案の提供がなされたか。 (3) シニアの移動を支える施策の1つとして運転免許証の自主返納後に、本市では市内公共交通共通回数券を交付しているが、この回数券を利用することでプラスアルファの効果を生み出すアイデアや、対象者の拡大など今後の展開を考えているか。 (4) 何かの役に立ちたいと就労や軽作業などを行う意欲のあるデイサービスなどを利用する介護度が低い方に、個々が期待する活躍を支援できる就労や軽作業の機会及び就労場所の提供が必要だと考えるがいかがか。 2. 悪質電話対策機器購入費補助金の効果の検証と波及について 静岡県警によると県内で発生した特殊詐欺の件数は、本年に入って既に140件を超え、その被害額は約8億4000万円に上り、昨年同時期を大幅に超す勢いとのことである。 本市では平成29年度から悪質電話対策機器購入費補助金の制度を創設し、現在も対策機器購入に当たり、1万円を上限として補助している。 市ウェブサイトによると、導入した半数の方が、悪質電話がかかってなくなった、安心して電話に出られるようになったとのことであり、その他の声として、冷静に電話の対応ができるようになるなど意識の変化があったと紹介されており、対策機器の有効性が確認できたと記されている。 そこで、以下伺う。 (1) 悪質電話対策機器購入費補助金の補助件数等の実績はいかがか。 (2) 特殊詐欺の手口は巧妙化しているが、特にシニア世代に対する今後の課題や改善策はあるか。 (3) 録音することにより市民が感じた安心感を、カスタマーハラスメント対策等として、市役所・学校・保育園も含め全庁的に波及させたいと考えるがいかがか。

順位	氏名（議席）	発言の要旨
17	萩野 基行（12）	1. 夜間中学設置について 夜間中学は、義務教育を修了していない学齢超過者、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方、そして本国や日本で義務教育を修了していない外国籍の方など、多様な背景を持つ方々の学び直しの場として重要な役割を担っています。 菅義偉元内閣総理大臣が2021年1月に、今後5年間で全ての都道府県・指定都市に夜間中学を少なくとも1か所設置することを目指す旨を表明し、静岡県にも2023年4月1日に静岡県立ふじのくに中学校の磐田本校、三島教室が開校しました。しかしながら、富士市から磐田市、三島市に通うのは、距離的、金銭的にも困難が生じます。 これまで富士市議会においても夜間中学の設置については、多くの議員が議論をしてきましたが、少子化が進む中、不登校児童生徒数が年々増加している現状から、就職等に向けた学び直しの場として、夜間中学利用の需要が高まっていると考え、以下伺います。 (1) 現在の不登校児童生徒数について (2) 小中学校時代を不登校で過ごした市民への卒業後の対応について (3) 本市から静岡県立ふじのくに中学校への通学者数について (4) 本市での夜間中学の必要性について (5) 本市への夜間中学設置の可能性について

順位	氏名（議席）	発言の要旨
18	井出 晴美（20）	1. 保育施設で働く方の処遇改善について 本市で保育に従事する方から、保育士における民間と公立の処遇格差について指摘がありました。幼児教育・保育の質を確保する上で、保育士の処遇改善は重要な要素であると考えます。令和5年賃金構造基本統計調査によると、全国における保育士の平均年収は約389万円で、月収に換算すると約26万円となります。これはあくまで平均値で、勤続年数や年齢、役職、そして勤務する施設が民間か公立かによって年収は異なります。また、手取り額は、この年収から所得税や社会保険料などを差し引いた額になります。このような状況により、保育士や幼稚園教諭は責任や仕事量に見合った給与が支払われていないと感じ、離職する方が多いと言われています。 現在、あらゆる分野で人手不足が深刻化し、賃上げのうねりが大きくなりつつある中、「日本一子育てしやすいまち」を目指す本市において、全業種の平均年収よりも低い保育士等の処遇改善は最優先で取り組むべき課題と考えます。さらに、現場で献身的に働く方々によって、保護者の皆さんも保育園等の施設に安心して子供を預けられていると感じることから、保育士等の皆さんがやりがいと誇りを持ち、安心して働いていただけるような処遇改善に取り組むべきと考え、以下7点について本市の見解を伺います。 (1) 本市における保育士等の男女比率と労働環境の現状を把握しているか伺います。 (2) 本市において、責任や仕事量に見合った給与に近づけるよう、市独自で給与面の処遇改善を行うことについて見解を伺います。 (3) 富士市職員管理職手当支給規則及び富士市職員の給与に関する規則で、管理職手当及び管理職員特別勤務手当が規定されていますが、保育園長、こども園長、保育事業所長及び幼稚園長の額が行政職給料表適用者の中で最も低く、部長クラスの3分の1、課長クラスの2分の1、室長クラスの5分の3の月額であることについて見解を伺います。 (4) 公立施設の会計年度任用職員について、経験年数等を考慮した賃金改定や処遇改善がされているか伺います。 (5) 保育の質の確保のため、キャリアアップ研修の受講を推奨していると思いますが、どのような支援体制か、また、受講によるメリットについて伺います。 (6) 民間施設における公立との処遇格差について見解を伺います。 (7) 保育士等の不足の解消と質の確保のため、民間施設に対し、経験年数やキャリアアップの取組に応じた保育士等の処遇改善加算を、園の運営に必要な経費とともに給付し、保育士等に分配されているものと認識していますが、分配状況等を把握されているか伺います。

順位	氏名（議席）	発言の要旨
19	鈴木 幸司（16）	1. 夏季巡回ラジオ体操・みんなの体操会の準備状況について NHKラジオ第一で放送される夏季巡回ラジオ体操・みんなの体操会が、7月20日東京都あきる野市を皮切りに全国を巡ります。昨年の秋に募集が始まり、今年静岡県では富士市が選定されました。8月29日に富士総合運動公園野球場において早朝6時から開催されるこのイベントを、市民はどの程度認知しているのか。開催まで2か月となった現在の準備状況を伺う。 (1) 今回のイベントはどのような組織体制で開催されるのか。 (2) 富士総合運動公園野球場が会場とされているが、今回の参加目標人数は。 (3) 参加者募集の呼びかけはいつから始まり、市民への周知はどのようにしていくのか。 (4) 今年も猛暑が予想されるが、暑さ対策はどう考えているのか。 (5) 当日、雨天の場合はどのような対応を取る予定か。 2. 富士市の生活保護の実施状況について 生活保護を受けていた親子が、自家用車の運転記録を提出しなかったことを理由に生活保護を止められたのは違法だと三重県鈴鹿市を訴えた鈴鹿市運行記録票提出指導違反処分取消等請求控訴事件の裁判で、最高裁判所は令和7年5月、市の上告を退ける決定をし、生活保護を認めた令和6年10月の名古屋高等裁判所の判決が確定した。 また、近年、インターネット上には「外国人への生活保護支給は違法」「生活保護目当ての外国人が日本に殺到している」といったデマや憶測が多数出回っているが、厚生労働省は在留資格を持つ外国人等にも、一般国民に対する生活保護の決定実施の取扱いに準じて必要と認める保護を行うことを通知しており、その取扱いは一定程度地方自治体に任されているものとする。 今回の判決の影響を含め、現在の富士市の生活保護行政について、以下のよう伺う。 (1) 外国人に対する生活保護について ① 市内の生活保護受給世帯数と、そのうち日本国籍を持たない世帯数の割合はどの程度か。 ② どのような場合に外国人の生活保護の決定実施は行われるのか。 (2) 生活保護受給世帯の自家用車等の保有について ① 市内の生活保護世帯のうち、自宅や自家用車を有する世帯はどの程度あるのか。 ② どのような理由があれば、生活保護世帯に自宅や自家用車の保有が認められているのか。 ③ 保有が認められる場合、本市では運行記録票等の提出が求められているのか。